

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	ファンドアドミニストレーショングループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目19番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	10,515	4,705	29,470
経常利益 (百万円)	7,061	3,059	15,554
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,236	2,985	24,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,384	6,142	18,151
純資産額 (百万円)	212,802	161,541	160,299
総資産額 (百万円)	244,399	183,344	191,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.02	96.53	687.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	88.1	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,364	9,369	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	160	153	24,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,952	3,370	69,046
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	105,414	56,307	70,086

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間は、「収益認識に関する会計基準」を適用し、米国子会社を連結の範囲から除外した数値です。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社の100%子会社であるJAFCO America Ventures Inc. (JAV) が受け取る管理報酬の収益計上の方法を変更するとともに、同社を連結の範囲から除外しました。

ベンチャーキャピタル業は地域性が高く、親会社が海外での投資活動を支配するマネジメントは適さないため、当社の米国投資は、ローカルのベンチャーキャピタリストから成るチームが独自のファンドを運営し、投資の意思決定も独自に行っていました。

また、当該ファンド資金の調達は、従来は当社及び当社が国内において設立したファンドからの出資に依存していました。しかし、米国におけるファンドサイズの大型化に対応して、2013年からは独自のファンド募集を実行し、外部出資の割合も高まっています。さらに、米国におけるブランド強化の観点から、チーム名もIcon Venturesに刷新しました。

こうした状況を踏まえ、この度公表された「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、JAVの売上と経費を相殺表示した結果、当社の連結財務諸表に対する重要性が低下するため、JAVを当社連結の範囲から除外することとしました。

したがって、当第1四半期連結会計期間は、「収益認識に関する会計基準」を適用し、JAVを連結の範囲から除外した数値を記載しております。

なお、当社は、連結除外後もIcon Venturesが運用するファンドのGP (General Partner) であるとともに、主要な出資者として、米国投資にコミットしていきます。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間末において判断したものであります。

経営成績等の概要

（1）業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高4,705百万円（前年同四半期10,515百万円）、経常利益3,059百万円（前年同四半期7,061百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,985百万円（前年同四半期5,236百万円）となりました。

主な営業活動の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであります。

（投資実行の状況）

当第1四半期連結累計期間の当社グループ及びファンドの投資実行額は6,305百万円（前年同四半期9,092百万円）、投資会社数は15社（前年同四半期20社）となりました。

基幹ファンドの増額により、1年間の組入れ想定額も増加しています。各年度により、地域ごとの投資総額は変動しますが、投資対象の業界動向、競合状況、バリュエーションなどを見据えながら、3年前後のファンドの新規組入れ期間を意識したポートフォリオの構築を計っていきます。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は3,967百万円(前年同四半期7,727百万円)になりました。キャピタルゲインは2,314百万円(前年同四半期5,474百万円)となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが1,672百万円(前年同四半期1,422百万円)、上場株式以外によるものが641百万円(前年同四半期4,052百万円)であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン641百万円の内訳は、売却益1,356百万円(前年同四半期4,514百万円)・売却損714百万円(前年同四半期462百万円)であります。

また、当社グループ及びファンドの投資先からのIPO社数は、国内なし(前年同四半期1社)、海外なし(前年同四半期なし)となりました。

投資先における保有シェアを高めたことにより、M&Aやトレードセールも増加し、EXITの多様化が進んでいます。ここ数年で大きなキャピタルゲインをともなったIPOやM&Aの殆どが、厳選集中投資から生まれています。今後もIPO社数を追うことなく、一社当たりのキャピタルゲインの最大化を目指します。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	7,727	3,967	23,470
売却高	7,668	3,930	23,322
配当金・債券利子	58	36	147
営業投資有価証券売上原価	2,252	1,652	9,848
売却原価	2,252	1,652	9,848
強制評価損	-	-	-
キャピタルゲイン -	5,474	2,314	13,621
投資倍率 ÷	3.43	2.40	2.38
上場キャピタルゲイン	1,422	1,672	11,281
上場以外キャピタルゲイン	4,052	641	2,340
売却益	4,514	1,356	6,750
売却損	462	714	4,410

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別投資先ごとに、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。

また、個別引当対象以外の投資先に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。これまで、厳選集中投資と投資先への関与度を高めてきたことにより、投資の質の向上が図られ、現在は、個別投資先の評価をより精緻に行うことが可能となりました。これにより、2017年1月以降の投資分は、一括引当の対象としておりません。

当第1四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は428百万円(前年同四半期637百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入が442百万円(前年同四半期854百万円)、一括引当による繰入(は取崩)が14百万円(前年同四半期217百万円)であります。

一方、個別引当について、引当対象投資先の売却や強制評価損等により653百万円(前年同四半期448百万円)を取り崩しました。その結果、投資損失引当金繰入額の純額(は戻入額)は224百万円(前年同四半期189百万円)となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は9,986百万円(前期末10,351百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は19.3%(前期末20.9%)となりました。

投資方針を大きく見直し、国内ではピーク時に1,000社を超えていたポートフォリオを120社程度に絞り込みました。また、厳選集中投資により、良質のポートフォリオを積み上げてきたことで、投資損失引当金残高も大きく減少しています。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額	637	428	2,283
個別繰入額	854	442	3,817
一括繰入(取崩)額	217	14	1,534
投資損失引当金取崩額	448	653	3,148
投資損失引当金繰入額(純額・は戻入額)	189	224	865

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	10,351	9,986
個別引当残高	8,644	8,296
一括引当残高	1,707	1,690
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	20.9%	19.3%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の評価損益（取得原価と時価の差額）は8,462百万円（前期末9,633百万円）であります。その内訳は評価益（時価が取得原価を超えるもの）が8,608百万円（前期末9,850百万円）、評価損（時価が取得原価を超えないもの）が146百万円（前期末216百万円）であります。

なお、部分純資産直入法により、当第1四半期連結累計期間は69百万円（前年同四半期102百万円）を評価損（戻入益）として計上しております。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の営業投資有価証券残高は61,743百万円（前期末61,287百万円）となりました。

投資先社数と投資残高を一段と絞り込み、より質の高い運用資産の入れ替えを進めてきました。その結果、未上場の投資残高は減少が続いていましたが、1社当たりの投資額が急増したことにより、運用資産が上昇に転じています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価 と時価の差額	9,633	8,462
時価が取得原価を超えるもの	9,850	8,608
時価が取得原価を超えないもの	216	146

	前第1四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく営業投 資有価証券評価損(戻入益)	102	69	105

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)
上場	2,035	11,669	1,542	10,004
未上場	46,528	47,743	48,179	49,910
小計	48,564	59,412	49,721	59,915
他社ファンドへの出資	1,807	1,874	1,743	1,827
合計	50,371	61,287	51,464	61,743

(注) 1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する投資ファンドへの出資でありま
す。

2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替
の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当第1四半期連結累計期間のファンドの管理運営業務による収入は738百万円(前年同四半期2,786百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度に設立したJAFCO Asia Technology Fund L.P.はコミットメント総額が12百万米ドル増額し140百万米ドルで最終クロージングいたしました。

海外ファンドの募集があった一方で、大型ファンドの清算や運用年数の経過により、管理報酬は当面減少が見込まれます。ファンドの運用会社として、基礎収入である管理報酬で販管費を賄えない状態が続いています。今後のファンド規模については、有望投資対象マーケットの拡大を見据えながら、厳選集中投資を堅持し、徐々に拡大していくことを視野に入れていきます。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	2,786	738	5,987
管理報酬	1,027	436	3,551
成功報酬	1,758	302	2,435

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは9,369百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期3,364百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは153百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期160百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に本社移転に伴う差入保証金の返還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,370百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期4,952百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は12,848百万円減少しました。また、JAFCO America Ventures Inc.連結除外に伴い現金及び現金同等物は、930百万円減少しました。現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は56,307百万円(前年同四半期末105,414百万円)となりました。そのうち6,811百万円(前年同四半期末10,059百万円)はファンド出資持分であります。また、当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第1四半期連結会計期間末で20,027百万円(前年同四半期末29,051百万円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

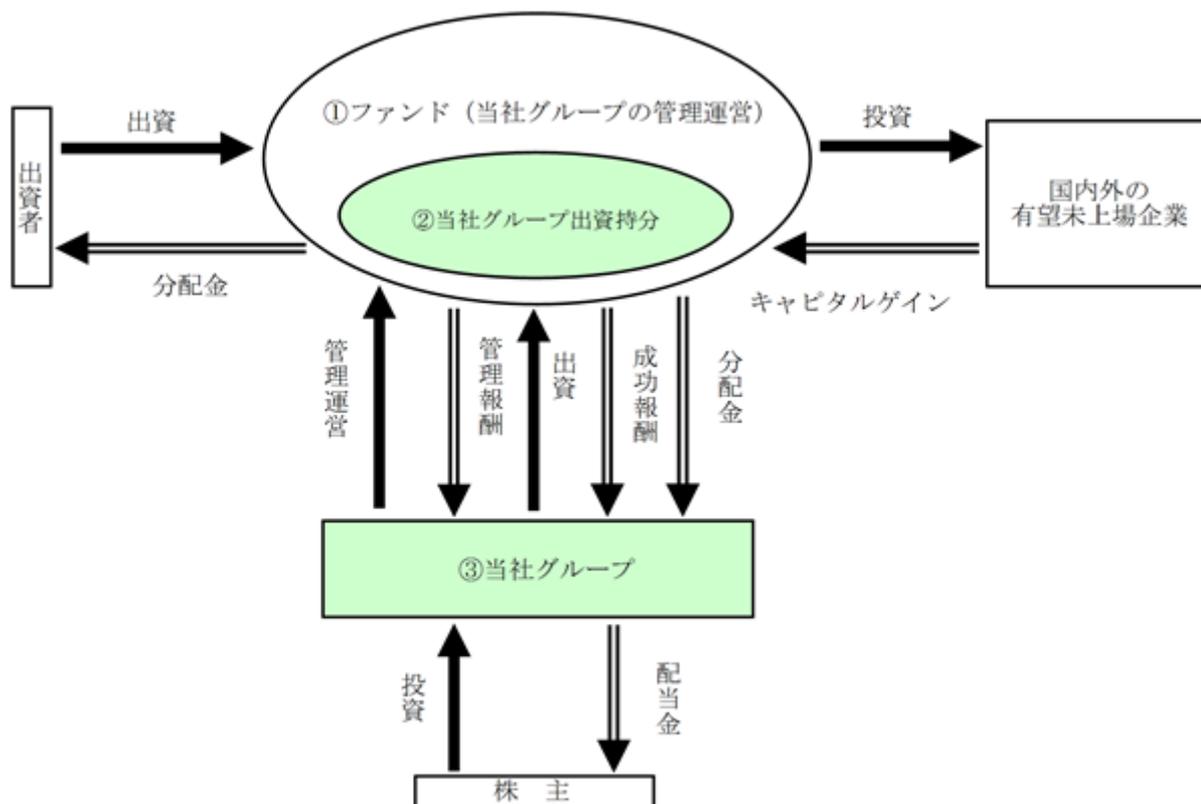
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド（下図）の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分（下図）に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ（下図）の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及びファンドの管理運営）を表すため、ファンド（下図）と当社グループ（下図）を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名称	定義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）
当社グループ	当社及び連結子会社

投資実行状況

- 1 投資実行額

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	9,092	20	6,305	15	30,222	67

- 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
エレクトロニクス	347	1,151	1,299			
ソフトウェア	1,294	130	3,861			
ITサービス	6,941	2,009	19,965			
医療・バイオ	-	472	736			
サービス	-	-	300			
製造業	509	1,542	1,073			
流通・小売・外食	-	-	2,985			
住宅・金融等	-	1,000	-			
合計	9,092	6,305	30,222			

- 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
日本	4,298	2,658	18,057			
米国	4,150	2,810	7,101			
アジア	643	835	5,063			
合計	9,092	6,305	30,222			

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。
 2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
 3. 海外のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

		前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	上場	6,133	38	2,129	31	3,129	33
	未上場	115,457	259	121,721	216	115,942	218
	小計	121,591	297	123,850	247	119,071	251
他社ファンドへの出資		1,428	29	1,743	26	1,807	28
合計		123,019	326	125,593	273	120,879	279

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
エレクトロニクス	13,533		12,366		11,384	
ソフトウェア	20,996		19,025		18,949	
ITサービス	59,444		67,215		64,494	
医療・バイオ	2,599		3,534		3,457	
サービス	4,546		3,830		3,896	
製造業	7,365		5,701		4,709	
流通・小売・外食	6,123		8,747		8,750	
住宅・金融等	847		1,299		299	
合計	115,457		121,721		115,942	

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
日本	54,359		62,268		60,230	
米国	37,487		38,582		34,380	
アジア	23,610		20,869		21,331	
合計	115,457		121,721		115,942	

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 「エクイティ」には、他社との共同投資によるファンドへの出資を含んでおります。
 4. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
 5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 6. 海外のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

(6) ファンドの運用状況

		前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	17	(百万円) 280,500	10	(百万円) 135,500	10	(百万円) 135,500
	延長中	9	97,500	7	150,000	7	150,000
	小計	26	378,000	17	285,500	17	285,500
米ドル建	運用中	8	(千米ドル) 473,530	4	(千米ドル) 373,555	4	(千米ドル) 361,555
	延長中	3	169,000	6	231,500	6	231,500
	小計	11	642,530	10	605,055	10	593,055
合計	運用中	25	(百万円) 333,535	14	(百万円) 176,792	14	(百万円) 173,911
	延長中	12	116,428	13	175,590	13	174,594
	合計	37	449,963	27	352,382	27	348,506

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
 2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第1四半期連結会計期間では38.7%、当第1四半期連結会計期間では43.6%、前連結会計年度では43.4%であります。

(7) 投資先会社IPO(新規上場)の状況

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:1社	(株)GameWith	2017年6月30日	マザーズ	ゲームに関する総合メディア・コミュニティの開発・運営	東京都

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	32,550,000	32,550,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,550,000	32,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	32,550,000	-	33,251	-	32,806

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,619,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,911,900	309,119	同上
単元未満株式	普通株式 19,100	-	-
発行済株式総数	32,550,000	-	-
総株主の議決権	-	309,119	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門 1-23-1	1,619,000	-	1,619,000	4.97
計	-	1,619,000	-	1,619,000	4.97

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」75株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,586	53,807
営業投資有価証券	61,287	61,743
投資損失引当金	10,351	9,986
有価証券	2,500	2,500
その他	816	1,927
流動資産合計	121,839	109,992
固定資産		
有形固定資産	296	241
無形固定資産	74	46
投資その他の資産		
投資有価証券	68,281	72,560
出資金	32	16
長期貸付金	139	7
繰延税金資産	245	63
その他	640	415
投資その他の資産合計	69,339	73,063
固定資産合計	69,710	73,351
資産合計	191,550	183,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	795	787
未払法人税等	9,350	101
賞与引当金	309	166
役員臨時報酬引当金	127	-
その他	1,044	118
流動負債合計	11,625	1,173
固定負債		
長期借入金	182	135
退職給付に係る負債	616	633
繰延税金負債	18,809	19,843
その他	17	17
固定負債合計	19,625	20,629
負債合計	31,251	21,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	54,005	52,091
自己株式	7,585	7,586
株主資本合計	112,477	110,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,961	50,311
為替換算調整勘定	132	676
退職給付に係る調整累計額	6	9
その他の包括利益累計額合計	47,821	50,978
純資産合計	160,299	161,541
負債純資産合計	191,550	183,344

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	7,727	3,967
投資事業組合管理収入	2,786	738
その他の売上高	1	-
売上高合計	10,515	4,705
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,252	1,652
その他の原価	207	142
売上原価合計	2,460	1,794
売上総利益	8,055	2,911
投資損失引当金繰入額(戻入額)	189	224
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	102	69
差引売上総利益	7,763	3,204
販売費及び一般管理費	1,486	1,055
営業利益	6,276	2,149
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	771	659
為替差益	-	217
雑収入	22	13
営業外収益合計	812	912
営業外費用		
支払利息	9	1
為替差損	17	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	28	1
経常利益	7,061	3,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	7,061	3,065
法人税、住民税及び事業税	1,840	200
法人税等調整額	15	121
法人税等合計	1,824	79
四半期純利益	5,236	2,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,236	2,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,236	2,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,171	2,350
為替換算調整勘定	24	809
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	4,147	3,157
四半期包括利益	9,384	6,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,384	6,142
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,061	3,065
減価償却費	42	45
投資損失引当金の増減額(は減少)	189	224
賞与引当金の増減額(は減少)	121	142
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	156	127
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	9
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	102	69
受取利息及び受取配当金	790	681
支払利息	9	1
為替差損益(は益)	15	207
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,837	1,444
未収消費税等の増減額(は増加)	127	5
未払消費税等の増減額(は減少)	117	190
その他の流動資産の増減額(は増加)	627	1,296
その他の流動負債の増減額(は減少)	46	65
その他	89	175
小計	4,006	1,021
利息及び配当金の受取額	790	681
利息の支払額	15	0
法人税等の支払額	1,416	9,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,364	9,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	7
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却等による収入	5	10
長期貸付けによる支出	9	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資その他の資産の増加に伴う支出	155	11
投資その他の資産の減少に伴う収入	0	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	514	55
配当金の支払額	4,438	3,315
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,952	3,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,765	12,848
現金及び現金同等物の期首残高	107,179	70,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 2 105,414	1, 2 56,307

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社であるJAFCO America Ventures Inc.(JAV)が受け取る管理報酬の収益計上の方法を変更するとともに、同社を連結の範囲から除外しました。

ベンチャーキャピタル業は地域性が高く、親会社が海外での投資活動を支配するマネジメントは適さないため、当社の米国投資は、ローカルのベンチャーキャピタリストから成るチームが独自のファンドを運営し、投資の意思決定も独自に行ってきました。

また、当該ファンド資金の調達は、従来は当社及び当社が国内において設立したファンドからの出資に依存していました。しかし、米国におけるファンドサイズの大型化に対応して、2013年からは独自のファンド募集を実施し、外部出資の割合も高まっています。さらに、米国におけるブランド強化の観点から、チーム名もIcon Venturesに刷新しました。

こうした状況を踏まえ、この度公表された「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、JAVの売上と経費を相殺表示した結果、当社の連結財務諸表に対する重要性が低下するため、JAVを当社連結の範囲から除外することとしました。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、以下の変更を行いました。

(1)JAVが受け取る管理報酬の計上方法の変更

管理報酬の収益計上方法を変更し、JAVがファンドから受け取る管理報酬は、JAVの販売費及び一般管理費と相殺した純額のみを収益として計上することといたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間の売上高が223百万円減少し、売上原価は86百万円増加し、販売費及び一般管理費は309百万円減少しております。

(2)成功報酬の収益認識の変更

当社が運用するファンドから受け取る成功報酬は、期末時点で将来、著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれる金額を未収収益として計上することといたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ29百万円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は87百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次のからの処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

履行義務の充足分及び未充足分の区分

取引価格の算定

履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

(連結の範囲の変更)

JAVについては、上記のとおり、管理報酬を純額表示とした結果、当社の連結財務諸表に対する重要性が低下したため、質的重要性も考慮し、同社を連結の範囲から除外し、非連結子会社とすることといたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間の売上高が62百万円減少し、売上原価は6百万円減少し、営業利益が55百万円減少しております。また、利益剰余金の当期末首残高は1,678百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
役員報酬	63百万円	53百万円
従業員給料	625	293
従業員賞与	139	116
退職給付費用	21	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	86,414百万円	53,807百万円
有価証券勘定	19,000	2,500
現金及び現金同等物	105,414	56,307

2 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	10,059百万円	6,811百万円
有価証券勘定	-	-
現金及び現金同等物	10,059	6,811

3 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第1四半期連結会計期間末で20,027百万円(前年同四半期末29,051百万円)であります。なお、前連結会計年度末では21,518百万円であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	4,436	100	2017年3月31日	2017年5月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	3,309	107	2018年3月31日	2018年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	67,586	67,586	-
(2) 営業投資有価証券	11,669	11,669	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,500	2,500	-
(4) 投資有価証券	67,412	67,412	-
資産計	149,168	149,168	-
(1) 長期借入金	977	978	1
負債計	977	978	1

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,807	53,807	-
(2) 営業投資有価証券	10,004	10,004	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,500	2,500	-
(4) 投資有価証券	71,518	71,518	-
資産計	137,830	137,830	-
(1) 長期借入金	922	922	0
負債計	922	922	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	46,908	49,344
非上場内国・外国債券(*2)	829	560
その他(*3)	1,879	1,832
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	868	1,041

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、ファンドへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	2,035	11,669	9,633
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,035	11,669	9,633
投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	9,409	67,412	58,002
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,409	67,412	58,002
有価証券に属するもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	2,500	2,500	-
小計	2,500	2,500	-
合計	13,945	81,581	67,636

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	46,908
非上場内国・外国債券	829
その他	1,879
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	868

(注) 2. 前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について403百万円(全て投資有価証券に属するもの)の減損処理(取得原価の切下げ)を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

種 類	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	1,542	10,004	8,462
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,542	10,004	8,462
投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	9,409	71,518	62,108
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,409	71,518	62,108
有価証券に属するもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	2,500	2,500	-
小計	2,500	2,500	-
合計	13,452	84,023	70,570

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	49,344
非上場内国・外国債券	560
その他	1,832
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,041

(注) 2. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について減損処理(取得原価の切下げ)はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円02銭	96円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,236	2,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,236	2,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,367	30,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月9日開催の取締役会において、第46期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額	3,309百万円
1株当たりの金額	107円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年5月23日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社ジャフコ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。